

⑦6 平成28年台風7号及び平成28年8月20日からの大雨に伴う 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の活動

受賞機関 国土交通省 関東地方整備局、国土交通省 中国地方整備局、
国土交通省 四国地方整備局、北海道開発局 他5機関

全建賞審査委員会の評価ポイント

平成28年8月中旬から相次いで上陸・接近した台風などによる大雨被害に際し、北海道開発局と各地方整備局をはじめ延べ866人の職員が1ヵ月に亘って北海道内で被災地支援を行ったもの。迅速な被害調査により、自治体の迅速な応急対策や激甚災害の早期指定に役立ったこと、複数の地方整備局からの派遣隊が、面積の大きな北海道において円滑に活動できる工夫をした点、本州から北海道への初めての派遣であったことを評価。



各地方整備局が集結した結団式（開発局災対本部）

1. はじめに

平成28年夏、北海道に4つの台風が相次いで上陸または接近し、昭和56年8月の水害以来の甚大な豪雨災害となった。TEC-FORCE創設以来、北海道では初めて全国からのTEC-FORCEの受援となったが、自らの応急対応を行いつつも、全国のTEC-FORCEと調整し、懸命に自治体支援を実施した。また、国土技術政策総合研究所、国土地理院、(国研) 土木研究所（つくば、寒地土木研究所）により自治体支援及び開発局への調査支援等が行われた。

TEC-FORCEの支援活動は、広範囲の自治体（23市町村他）におよび2週間以上に亘るものもあった。

2. 事業の概要

一連の台風の接近により大きな被害が予想された市町村等に対し、台風上陸前からリエゾンを派遣し、被災状況の把握や支援ニーズの把握等を実施している。特に台風10号の接近により被害の集中した帯広市周辺の自治体支援については、関東、中国、四国の各地方整備局のTEC-FORCEの派遣を受け、精力的に実施した。全国からの派遣を含むTEC-FORCEの展開にあたっては、北海道開発局（札幌）にTEC-FORCE総合指令を設けるとともに、帯広開発建設部内に現地指令を設置し、自治体からの要請等に適時かつ細やかな対応を可能な体制を構築した。被災直後から8市町村において、自治体の所管施設等の被害状況調査を実施し、9月16日までに全ての首長等に調査結果を報告した。

また、近畿地方整備局の災害対策用ヘリの派遣、国土技術政策総合研究所、国土地理院、(国研) 土木研究所（つくば、寒地土木研究所）による、自治体の被害状況調査等及び北海道開発局管理の重要交通網である国道38号、273号、274号や直轄河川6箇所の決壊箇所などの調査、技術支援が行われ、応急対応に貢献した。この他、浸水



関東地方整備局 TEC-FORCE による調査（新得町）

解消のため、南富良野町などにおいて、排水ポンプ車、照明車、衛星通信車等を派遣し、24時間体制で排水活動等を実施した。

3. 事業の成果

国土技術政策総合研究所等の支援を受けつつ、未曾有の災害に伴う自らの所管施設の応急対応に懸命に取り組みながら、並行して、北海道開発局のTEC-FORCEはもちろん、全国のTEC-FORCEを集結、これを的確に指揮して効果的に自治体支援を実施した。その結果、広域かつ甚大な被害を受けた日本の食糧供給基地である北海道地域の生産基盤、交通網等の早期復旧に貢献した。

4. おわりに

これまで、北海道では大規模災害に対してのTEC-FORCEを派遣、受援の経験が少なかったが、近年の平成27年9月関東・東北豪雨、平成28年熊本地震へのTEC-FORCE派遣の経験を活かすことで、今般のTEC-FORCE受け入れ体制を含む適切な災害対応体制を整備し、柔軟かつ的確な応急対応を実施したものである。

今回の受賞は、全国的な運用を行うTEC-FORCEを通じた災害対応の知見共有が有効に機能した成果であると考えられる。